

## 洪水ハザードマップに対する住民の意識 富山県射水市新湊地区の事例

## The awareness of the floods hazard map - A Case Study at Shinminato district Imizu city-

# 大西 宏治 [1]  
# Koji Ohnishi[1]

[1] 富山大・人文  
[1] Univ. of Toyama

<http://www.hmt.u-toyama.ac.jp/geog/ohnishi/>

水防法の改正に伴い、洪水ハザードマップは全国各地で作成され、配布されている。しかし、住民の認知度はどの程度のものなのだろうか。また配布されたハザードマップに対してどのような意識を持ち、その意識は居住地の土地条件により異なっているのだろうか。

そこで、2006年5月に「射水市新湊地区庄川・小矢部川洪水ハザードマップ」が配布された富山県射水市新湊地区1万世帯に対して、アンケート調査を実施し、ハザードマップの認知度を明らかにするとともに、配布されたハザードマップに対して、住民が持つ意識とその意識の居住地による差異を検討する。

アンケート調査では、A) 回答者属性、B) 水害・洪水に対する不安、C) ハザードマップの認知度、D) ハザードマップの改善点についての意見、E) 居住地選定と水害危険度の考慮との関連性、F) 地域防災活動への参加度、G) 自由記述、以上7点について質問した。

回答数は2611世帯(回収率26%)で回答者は男女ほぼ同数であった。また、回答者の年齢は60歳以上が半数を超え、高齢層の回答が多かった。世帯人員は2人暮らしが最も多く、次に3名、4名と続く。大家族の占める割合は比較的小さく、核家族の割合、また高齢家族の割合が高かった。居住する家屋は、2階建てが多かった。居住年数は、40年未満が多く、20年以上で半数を超える。多くの世帯は、10年以上を新湊地区で過ごしている。

アンケート調査の結果から、豪雨災害に対する不安は、低地が広がり大河川も流れるこの地域では、54%が不安に感じていた。また住民のハザードマップに対する意識については、まず「ハザードマップを見た経験」については、約6割があると回答した。ハザードマップ5月に配布された。12月にアンケート調査を実施したが、それでも6割にとどまった。また、ハザードマップの改善に関する意見を見ると、地図の中にランドマークとなる建物や施設を加えて欲しいとの要望が多かった。この地区には遠くから見てすぐにわかるランドマークが少ないものの、避難経路を確認する際の目印が乏しいと、地図を見慣れていない人々は、地図を現実空間と対照させることが難しいため、工夫が必要とされる。他にも、避難経路を明示して欲しい、写真、配色、書き込みやすく等の要望があった。

現在の居住地選定の際、水害の危険を考慮したかどうかについては、多くの人は危険を考慮しておらず、先祖代々暮らしているとの回答が多かった。ハザードマップ上で、浸水深が2m以上になる地域と、浸水が想定されていない地域の間で災害不安とハザードマップに対する認識の差異を比較した。浸水深2m以上と浸水想定されていない地域での水害不安度は、「不安がない」に関して両者に若干の差を認めることができるものの、おおむね違いはない。

しかし、ハザードマップの認知度については、浸水想定2m以上の地域で、全体の平均をやや上回る認知度となったのに対して、浸水想定されていない地域のハザードマップの認知度は、平均を下回った。

浸水想定されていない地域は、水害の被害にあう可能性は低いことがこの結果につながったと考えられる。しかしながら、新湊地区という人々の有機的なつながりの中、浸水想定されて異なる地域は水害が発災した場合、被災者を受け入れたり、そのた防災活動に協力する必要性が生じる。その際、ハザードマップをみたことがなければ、即座に防災の支援に回ることも困難である。浸水被害の可能性が低い地域でも、ハザードマップを確認し、自分たちの暮らす地域の中の災害脆弱地の場所を確認したり、発災時の行動をあらかじめ考えておく必要がある。